

横浜国立大学

【NO 3 3 横浜国立大学】

	横浜国立大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育人間科学部（380名） 教育学研究科（M：100名） ※東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科に参画
沿革	<p>明治9年（1876年） 横浜師範学校を設置</p> <p>大正10年（1921年） 神奈川県立実業補習学校教員養成所を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 横浜国立大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 学芸学部を教育学部に改称</p> <p>昭和54年（1979年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成8年（1996年） 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科に参画</p> <p>平成9年（1997年） 教育学部を改組し、教育人間科学部を設置</p>
設置目的等	<p>横浜国立大学教育人間科学部・教育学研究科の母体の一つである横浜師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治9年に設置され、その後改称、統合を経て、神奈川師範学校となった。また、大正10年に実業教育のための教員養成を目的として発足した神奈川県立実業補習学校教員養成所は学校制度の改編を経て、神奈川師範学校となった。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である神奈川師範学校、神奈川青年師範学校を総括して、横浜国立大学学芸学部として承継され、昭和41年には教育学部に改称された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、昭和54年には、理論及び実践的見地から教育に関する高度の専門性を有する教員を養成することを目的として教育学研究科が設置された。しかし、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、昭和63年から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小し、平成9年に教育人</p>

	間科学部が設置された。
強みや特色、社会的な役割	<p>○ 横浜国立大学の教員養成分野は、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会等との連携により、政令指定都市3市を含む都市型の地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成・教員研修機能の中心的役割を担うとともに、神奈川県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とする。教員養成段階において養うべき資質・能力等の観点別評価基準である「横浜スタンダード」を核に、従来の教育実習に加え、分散型の教育実習である「フィールドワーク」、大学院における実習的科目「教育インターン」や地域教育界との実践研究等の交流を前提にした「教育デザイン研究」を拡充するなどして、実践型教員養成機能の更なる向上を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 学校現場で指導経験のある大学教員は現在約20%であるが、実践的指導力の育成・強化を図る観点から、第2期中期目標期間中に改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%以上を確保するとともに、新規採用教員の研修やFD活動等を通して、学校現場の課題に精通した大学教員の増加を図る。</p> <p>ii 神奈川県教育委員会及び各政令指定都市教育委員会との連携協議会（平成12年設置）の下に、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議等を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって神奈川県における教員養成の拠点機能を果たしていく。</p> <p>なお、神奈川県における小学校教員養成の占有率について、現状は8%であるが、第2期中期目標期間中に改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は約10%（県内採用数100人／平成33年度県内合計採用推計値1,000人）を確保する。政令指定都市3市を抱える特殊事情か</p>

ら、占有率の量的拡大には限界があるが、これまでの実績と「横浜スタンダード」をベースにした実践的カリキュラムの実施等により県内学校の中核となる教員や指導主事等を輩出していく。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

併せて、人間文化課程については、第3期中期目標期間末までに廃止し、全学的な視点から資源を再配分する。

- 神奈川県下では若手教員が激増しており（例：横浜市経験年数別教員数：経験5年次まで約35%、経験10年次まで約54%〔平成24年度調査〕）、即戦力として、学校や地域の中核となる人材の育成が急務である。神奈川県教育委員会及び各政令指定都市教育委員会等との連携・協働により、平成28年度を目途に教育学研究科に加え、新しい形の教職大学院等を設置し、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を制度化したり、教育学研究科における実習的科目「教育インターン」や「教育デザイン研究」を通して地域の教育課題を積極的に取り込むなどして、理論と実践を架橋したカリキュラムや授業方法等の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は37%であるが、第2期中期目標期間中に改革を行いつつ、平成28年度を目途に新しい形の教職大学院等を設置し、教育学研究科と協働しつつ、その修了者の教員就職率は約70%（教職大学院等80%、教育学研究科70%）を確保する。

- 全学的な支援のもと、附属学校や連携協力校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を奨励するとともに、免許状更新講習の実施、地域教育界との連携の核である「教育デザインセンター」をハブとして神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会等が行う教員志望者を対象とする教師塾や現職教員を対象とした各種研修プログラムの開発、校外研修への組織的な参画等

により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。